

平成 25 年 6 月 13 日

投資者の皆様へ

T&Dアセットマネジメント株式会社

日本株式市場の下落と弊社投資信託への影響について

◆ 足許の市場動向

6月13日の日本株式市場は前日の海外株式市場の流れを受け、下落して始まりました。

12日の米国株式市場は、米連邦準備理事会(FRB)による量的金融緩和策(QE3)の一部縮小をめぐる警戒感が根強く、投資家のリスク回避的な動きが強まり、ダウ工業株30種平均は3日続落し、前日比126.79米ドル安(▲0.84%)の14,995.23米ドルで取引を終えました。

また、米ドル(対円)レートが94円台前半まで円高に振れたことなどから、日本株式市場では輸出関連企業を中心に業績の先行き不透明感が強まり、日経平均株価は一時873.47円安(▲6.57%)の12,415.85円まで下落しました。大引けでは、日経平均株価は前日比843.94円安(▲6.35%)の12,445.38円、TOPIX(東証株価指数)は前日比52.37ポイント安(▲4.78%)の1,044.17ポイントと、5月23日に次ぐ今年2番目の下落率となりました。

業種別東証株価指数は33業種全てがマイナスとなり、その他金融業、情報・通信業、証券・商品先物取引業が下落率上位となりました。

◆ 今後の見通し

株価との連動性が高く、景気先行性のある世界主要国の製造業景況感は、米国、中国を中心に減速傾向にあり、企業部門の弱含みで当面景気回復ペースは減速する可能性が高まっています。

日本株式市場は、昨年の新政権発足後、日銀の新体制による大胆な追加金融緩和と大型補正予算を中心とした財政出動への期待から、為替相場の円安基調と合わせてサポートされてきましたが、5月以降はこれまでの上昇相場の達成感や乱高下する債券相場、米国の量的緩和縮小への懸念などから調整色を強めています。

当面はこうした不透明な材料に、米国の景気停滞感も加わることから、日本株式市場も停滞感のある展開が予想されます。

以上

◆ 弊社投資信託への影響

ファンド名	平成 25 年 6 月 12 日 基準価額 (円)	平成 25 年 6 月 13 日 基準価額 (円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
225IDXオープン	13,491	12,631	▲860	▲6.37
225インデックスファンド	3,059	2,863	▲196	▲6.41

◆ 市況情報

(小数点第3位以下四捨五入)

	平成 25 年 6 月 12 日	平成 25 年 6 月 13 日	騰落率(%)
TOPIX(東証株価指数)	1,096.54	1,044.17	▲4.78
日経平均株価	13,289.32	12,445.38	▲6.35

出所:東京証券取引所、日本経済新聞社

※文中に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

※ 当資料は投資者にT&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の購入をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

投資信託のお申込みに際してのご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

投資信託に係る費用について

◇投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料・・・**上限 4.2%(税込)**

信託財産留保額・・・**上限 0.6%**

◇投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)・・・**上限 1.995%(税込)**

その他費用・・・上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託証券を組み入れる場合には、間接的にご負担いただく費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの間接的な費用のご負担額に関しましては、その時々各投資信託証券の組入比率や取引内容等により金額が変動しますので、予めその料率、上限額等を具体的に示すことができません。

※当該手数料等の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、T&Dアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。